

# 国立大学法人 上越教育大学 第4期中期目標期間（令和7事業年度）に係る業務の実績に関する報告書

## ○ 大学の概要

### (1) 現況（令和7年5月1日現在）

- ① 大学名  
国立大学法人上越教育大学
- ② 所在地  
新潟県上越市山屋敷町
- ③ 役員の状況  
学長名 林 泰成（令和3年4月1日～令和9年3月31日）  
理事数 3人（常勤2人、非常勤1人）  
監事数 2人（常勤1人、非常勤1人）

- ④ 学部等の構成  
学校教育学部  
大学院学校教育研究科  
附属幼稚園  
附属小学校  
附属中学校

### ⑤ 学生数及び教職員数

学生数	学校教育学部	680人（0人）
	大学院学校教育研究科	419人（12人）
	修士課程	51人（0人）
	専門職学位課程	368人（12人）
		※（ ）は留学生数で内数
児童・生徒数	附属幼稚園	46人
	附属小学校	402人
	附属中学校	322人
大学教員数		124人
附属学校教員数		43人
職員数		106人

## (2) 大学の基本的な目標等

上越教育大学は、主として「初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供する大学院学校教育研究科」と「初等中等教育教員を養成する学校教育学部」を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する教員養成系単科大学として創設された。

平成8年度には兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に参画し、平成20年度には専門職学位課程（教職大学院）を設置し、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。

学部では上越地域の公立学校における4年間の体系的な教育実習、インクルーシブ教育を中心とするボランティア授業の必修化、附属小・中学校と協働したICT教育、教科内容構成を、大学院では専門職学位課程の学校支援プロジェクト、コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成、教科内容構成などを中心とする実践的なカリキュラムを開設していることが、上越教育大学の強みと特徴である。

また、学生の自主的な活動である「学びのひろば」や各種の教育ボランティアの他、「いじめ等予防対策支援プロジェクト」なども、学生が教職に必要な幅広い経験や技能・たくましい実践力を身につけるための特色ある取組である。

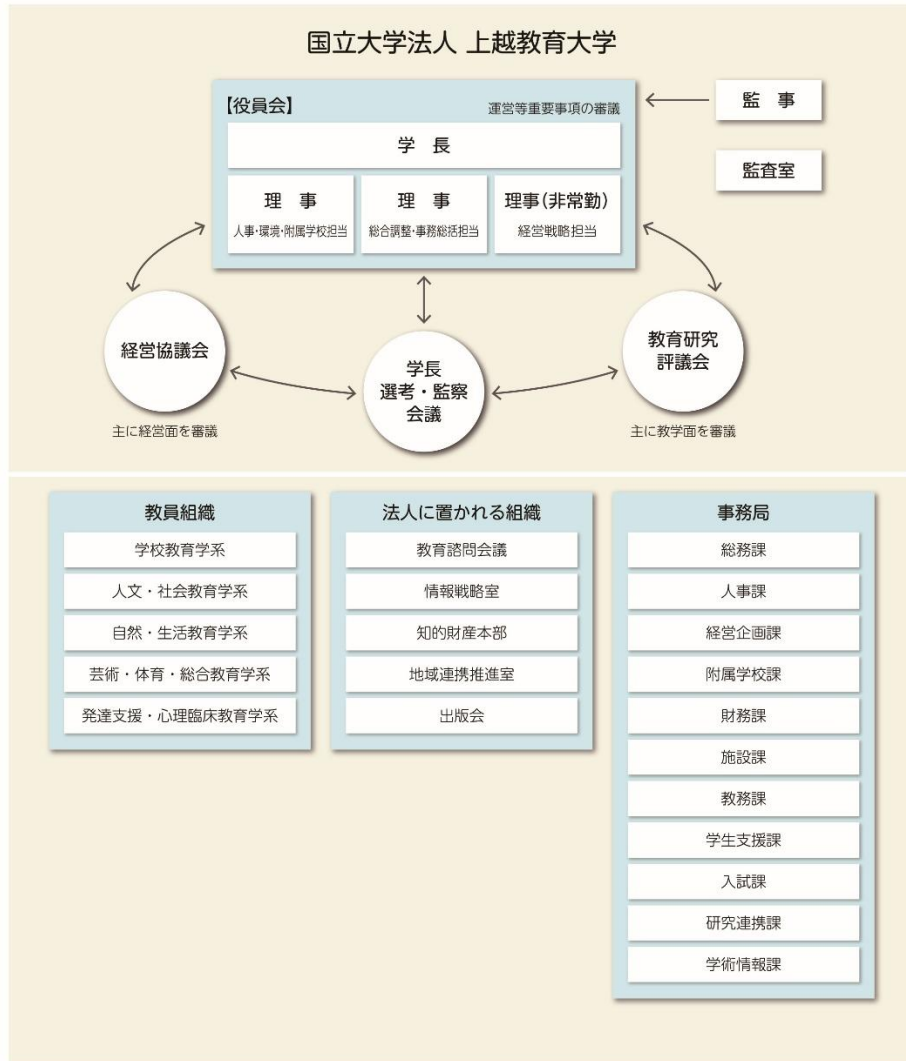
上述のカリキュラムや各種の事業、活動は、新潟県内の教育委員会及び上越地域の小・中学校の全面的な協力により実施している。中でも、専門職学位課程の学校実習（学校支援プロジェクト）に際しては、円滑な実施及びその実質化を図るため、近隣4市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）の教育委員会及び校長会と連携し「学校実習コンソーシアム上越」を設立し、各学校の教育課題と指導教員ごとに編成した学生チームの研究課題とのマッチングを図っており、学校支援プロジェクトによる学校支援は連携協力校から高く評価されている。

また、CSTを取得した現職教員は新潟県内の各地区理科センター支援員に配置されるなど、地域との互惠関係も年々強固なものとなってきている。

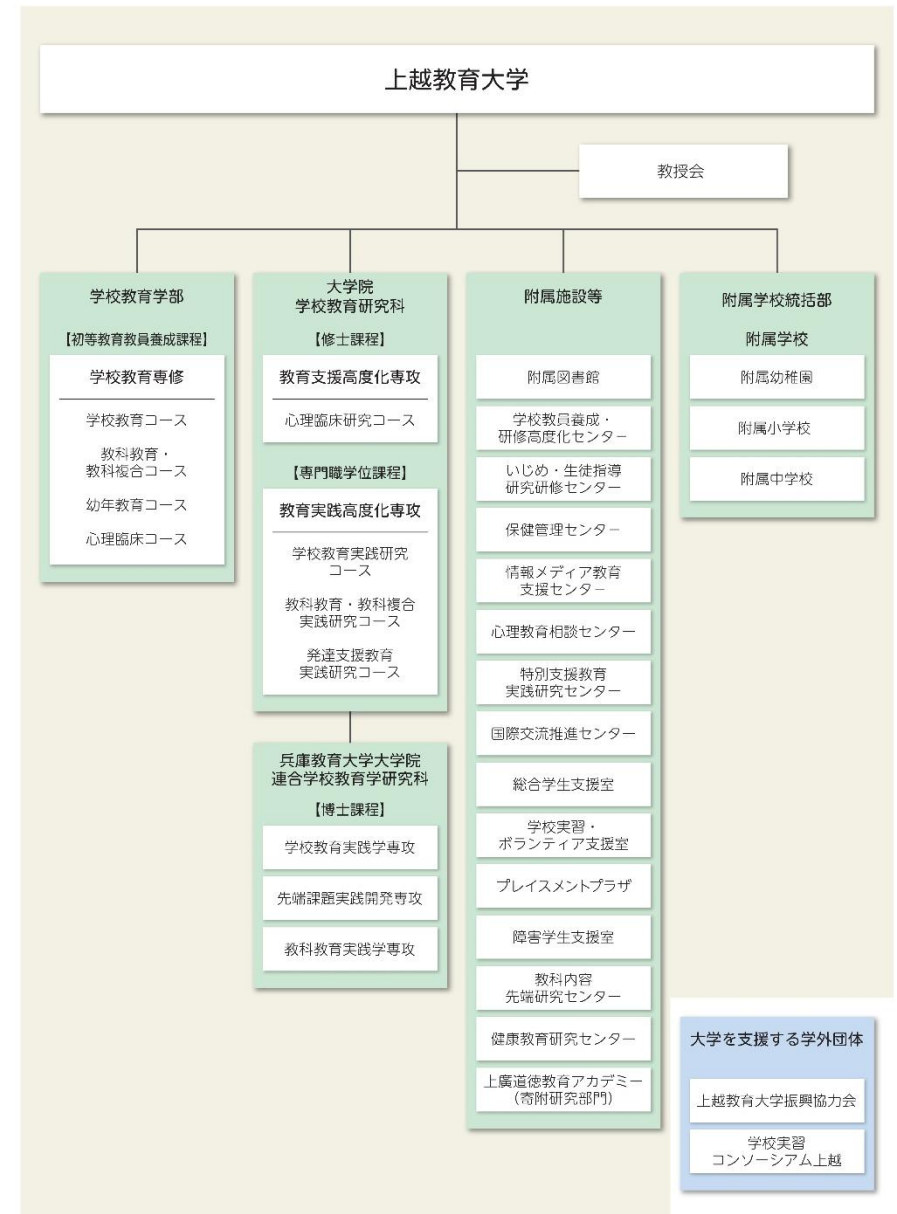
第4期中期目標期間においては、こうした上越教育大学の強みを活かし、地域創生の中核拠点として、第3期の中期目標である「21世紀を生き抜くための能力+ $\alpha$ 」を備えた教員の養成を更に発展させ、地域における教員養成の在り方を研究し、その総体としての質的改善に資することを目的とした『教員養成学』の理念、内容、方法等の体系化を目指して組織的研究に取り組む。このことにより、人間力（「知的能力の要素」「社会・対人関係力の要素」「自己制御の要素」からなる）を備え、チーム学校の一員として課題解決に貢献できる人材を養成することを主たる目標として掲げるものとする。

(3) 大学の機構図

運営図（法人と大学）



教育組織図



○（令和7事業年度の業務に係る）全体的な状況

I 教育研究の質の向上に関する状況

1 社会との共創に関する状況

(1) 地域の現職教員の資質能力の向上に向けたキャリアアップ講習等の実施

教育委員会等の教育関係機関と連携して、地域の現職教員の資質能力の向上を図るための各種キャリアアップ講習等として、ICT、特別支援教育、道徳等の教育課題に係るテーマを中心に、自主セミナーや学校代表者を対象とした拡散型オンライン教員研修（J-SOTTプログラム）等に取り組み、目標の170回を上回る194回開催し、延べ3,529人が参加した。

特に「J-SOTTプログラム」は、本学がハブとなり、全国の自治体が抱える教員研修の課題を三者（教育委員会、学校、本学）の協働のもとに解決するプログラムである。令和7年度は、新潟県内の糸魚川市、妙高市、柏崎市及び十日町市の各教育委員会、県外では島根県海士町教育委員会及び静岡市教育センターにおいて、延べ81機関（小・中・特別支援学校及びセンター）の代表者100人が研修を受講した。同受講者は、各勤務校や勤務機関において拡散する形式で研修会を実施し、約1,910人の教員が受講した。



また、教育委員会等との連携により、学校において中核となる理科教員の養成・研修を行う「コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成事業」は、受講者10人（現職10人）を受け入れて実施し、令和7年度末には修了者6人のうち現職6人をCSTに認定した。



(2) いじめの防止等に関する地域社会や教育関係機関との連携の推進

いじめ・生徒指導研究研修センターでは、新潟県、妙高市、村上市、関川村の各教育委員会と連携し、いじめ・生徒指導等に関する事業に取り組むとともに、いじめや不登校などの問題を早期に察知し、適切な支援を行うための学校生活アンケート事業の取組を15機関（36の小・中学校）と連携して新たに実施した。

また、7月に地域や教育関係者、小・中・高校生、保護者を対象にして教育フォーラムを開催するとともに、11月には地域や教育関係者、小・中学生、保護者を対象として公開研究会をプログラム2部構成で開催した。



これら事業等で得た成果を活用し、地域の教育関係者を対象とした研修会等への講師派遣やフォーラムの開催など、目標の7回を大幅に上回る52回の啓発活動等を行った。

さらに、いじめ・生徒指導に関する理論的、実践的な研究を推進し、教育現場での研修会等に活用することを目的として「いじめ・生徒指導等に関するオンライン研修講座ビデオ」（1回約30分）を6本作成し、同センターホームページで公開した。このことにより公開中のコンテンツは13本となった。また、本センターの事業活動の成果を教育委員会や小中学校等へ周知するとともに、教育現場における研修等での活用を目的として「上越教育大学いじめ・生徒指導研究研修センターレポートVol.5」を発行した。



(3) 教育・研究の成果を地域に還元する出前講座等の実施

本学の教育・研究の成果を地域に還元するため、大学教員が地域の学校現場からの求めに応じて依頼先へ出向き講義等を実施する出前講座を118回（受講者延べ5,817人）、地域住民を対象とした公開講座を11回（受講者延べ54人）と、目標の100回を上回る129回の講座を開講した。

なお、受講者を対象としたアンケートでは、「大変満足」と回答した者が約89%となり、高い肯定的な評価を得た。

## 2 教育に関する状況

### (1) 新潟次世代教員養成プログラム

「新潟次世代教員養成プログラム」は、高等学校等在学時の2年間（前期プログラム）と本学進学後の4年間（後期プログラム）の6年間を通して、未来の新潟県の教育を担う人材を育成することを目的とするプログラムである。

令和6年度から開始した同プログラム第1期前期プログラムは、全10回の講義を終了し、受講者31人を前期プログラム修了者として認定した。

なお、令和8年度入学者選抜試験では、前期プログラム第1期修了者を対象として、本学では初めてとなる総合型選抜（I型）を実施し6人が合格した。

また、同プログラムの令和7年度（第2期生）募集を行い、県外者を含む30人を受講者として決定し、6回の講義を実施した。



### (2) 多様な学問分野を修学しつつ教職を志向する学生の積極的な受入れ

多様な学問分野を修学し教職を志向する学生を主な対象とした「教育職員免許取得プログラム」において、本学と大学間連携協定を締結する大学から、目標の25人を上回る39人の学生を受入れ、専門的な分野において豊富な経験や秀でた知識を有する教員の養成を推進した。



また、連携協定大学から本学教職大学院への進学を前提として、学部・大学院を見通した計画的な履修を可能とし、多様な専門性を持った初等教育教員を養成する「多様な教員人材育成修学プログラム」は、目標の3人以上を上回る他大学の学生5人が、本学教職大学院に入学した。

### (3) 遠隔教育活用修学プログラムの導入

現職教員を対象とした新たな取組として、居住地を離れることなく所属校に勤務しながら教職大学院に入学できる「遠隔教育活用修学プログラム」を令和7年度から導入し、31人が受講を開始した。同プログラムは、オンラインを活用し、変化の激しい社会における新しい教育課題への対応や新しい教育の理論と実践について、日本全国どこからでも学修できる環境を提供するものである。

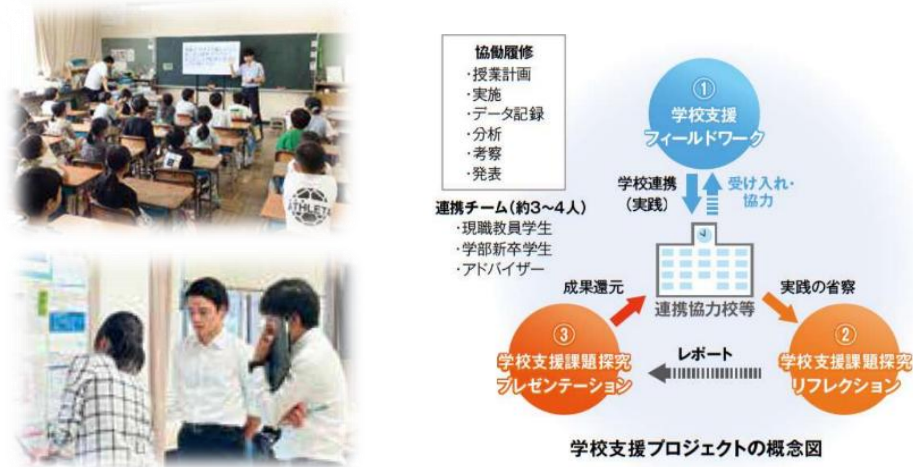


### (4) 社会の変化や教育委員会及び学校現場のニーズ等を踏まえた教育課程の改善

新潟県・新潟市教育委員会の管理主事や小・中学校の校長等で構成する「上越教育大学教育実習ルーブリック改訂に係る会議」において改訂した教育実習ルーブリックを令和7年度から適用した。

### (5) 地域と連携・協働した教職大学院の学校実習「学校支援プロジェクト」の拡充

学校現場が抱える課題を解消するための「学校支援プロジェクト」による学校実習は、本学、近隣4市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）の教育委員会及び校長会との連携による「学校実習コンソーシアム上越」において、前年度と同様に各校複数の連携希望の提出を可能としたことから、多くの連携希望が寄せられた。今年度は、132校と連携して学校実習を実施し、学校教育現場に貢献した。



(6) デジタル分野に強みを持つ教師人材の育成に向けた体制の整備

令和7年6月に数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム北信越ブロック（VOXX）に加盟するとともに、8月には文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受けた。

また、令和8年3月には学習記録を収集・分析し、個別に最適化された学習支援を行う基盤である「LEAF システム」に関する知見を学び、教育データの効果的な活用方法を探る「LEAF 講演会」を開催した。

データで見守り、  
AIで支える新しい教育  
**LEAF講演会**  
無料  
~学習記録を収集・分析し、個別に最適化された学習支援を行う基盤である「LEAFシステム」に関する知見を学び、教育データの効果的な活用方法を探る~

(7) 学生の異文化理解に関する修学環境等の提供

6月に海外協定大学の韓国教員大学校から6名の学生と教職員2名を受け入れ、本学附属中学校での授業実践や学生間の交流活動を実施し、お互いの国際理解・異文化理解の深化を図り、協定校との連携を強めた。

後期授業においては、海外教育（実践）研究Dを開講し、3月に学生4名が、海外協定大学である台湾国立嘉義大学及び同附属小学校において現地研修を実施した。帰国後には参加学生を対象にしたアンケートを行い、渡航前と比べて異文化への関心及び理解度が向上していることを確認した。

外国につながる子どもたちの修学支援事業では、オンラインと対面での支援を実施するとともに、参加学生へのアンケートにより、異文化への理解度が概ね向上したことを確認した。

外国人留学生と日本人学生や地域住民が交流する行事については、目標の10回を上回る12回の行事を開催し、相互交流の活発化につながった。



(8) 高い教員就職率の維持

教員・保育士志望の学生の就職を支援するため、年間の就職指導計画に基づき、就職ガイダンス及び教員採用試験対策講座等を実施するとともに、特任教員のキャリアコーディネーター（公立学校校長職経験者）4人による就職相談及び指導（論作文・自己PR文の添削指導や面接指導など）を実施した。

その結果、令和8年3月の学部卒業生及び教職大学院修了生においても高い教員就職率（令和8年5月1日現在）を維持した。なお、文部科学省から令和7年12月に公表された「国立教員養成44大学・学部の令和7年3月卒業者の教員就職率」において、本学学部卒業者の教員就職率は88.5%であり、4年連続の全国第2位であった。同調査において、13年連続で80%以上、全国5位以内の教員就職率を達成しているのは本学のみである。



**教員就職率 全国トップクラス!** 令和7年3月卒業者  
13年連続 80%以上・全国5位以内達成は本学だけ! 全国の国私立教職大学院で、教員就職者数第1位!  
学校教育学部 **88.5%** 採用数 123名 全国2位 RANKING  
教職大学院 **87.7%** 採用数 135名※ ※現職教員学生を除く

3 研究に関する状況

○ 現代的教育課題及び教育実践に関する研究の推進

若手教員等を主な対象とした、教育実践研究論文執筆に関する講習を開催するとともに、ICT教育、STEAM教育、インクルーシブ教育など現代的教育課題についての実践的な研究を推進し、その冊子及び論文91編を公表した。

また、教育実践研究の成果として令和6年度に開発したオンライン研修コンテンツ「通級による指導の基礎・基本と実践(15分×4編)」は、令和7年4月に独立行政法人教職員支援機構の全国教員研修プラットフォームに登録し、全国へ発信した。

# 国立大学法人 上越教育大学 第4期中期目標期間（令和7事業年度）に係る業務の実績に関する報告書

さらに、「教員養成学」の研究では、『グローバルに考える「教員養成学」研究の現在（いま）』と題して、海外研究者2人を含む5人の講師を招へいた国際シンポジウムを開催した。シンポジウムは対面とオンライン（Zoom）のハイブリッド形式で行い、学内外から約100人が参加し、同研究の今後について国際的な視座から展望することができた。

上越教育大学  
「教員養成学」構築に向けた国際シンポジウム

**グローバルに考える  
「教員養成学」研究の現在**

日時 2025年  
7月16日(水)13:30~16:30

グローバルな視座から①  
講師：Clare Brooks (ケンブリッジ大学教授)

グローバルな視座から②  
講師：Vishalache Balakrishnan (マラヤ大学教授)

大学の視座から  
講師：佐々祐之 (北海道教育大学教授・副学長)

学会の視座から  
講師：鹿毛雅治 (慶應義塾大学教授)

## 4 その他

### ○ 附属学校における現代的な教育課題等に対応した先進的な教育研究の推進

各附属学校では、幼稚園、小学校、中学校それぞれの今日的な教育課題に対応した研究テーマを設定し、大学教員や地域の公立学校教員と協同で取り組んだ実践例や成果について、以下の研究会等で発信した。

- ・附属幼稚園：第33回幼児教育研究会を2日間（9/10、26）
- ・附属小学校：第12期教育課程開発研究〈3年次〉(2025研究) (11/7)
- ・附属中学校：令和7年度夏の教育研究協議会（7/9）
- ・附属中学校：令和7年度秋の教育研究協議会（10/30）
- ・附属中学校：ICT授業公開Apple Distinguished School（1/30）

これらの附属幼稚園、小学校、中学校の教育研究活動は、指導者や協力者として、延べ87人の大学教員や公立学校教員等の参画・協力を得て推進した。

また、大学から教育実習生を受け入れ、先進的な教育実践や教育研究の成果を踏まえた学生指導を行うとともに、学部及び大学院の教員養成実地指導講師として授業に参画し、附属学校における実践的な教育研究を学生に指導した。

さらに、公立学校、教育委員会等の研修に講師として参画するなど、先進的な教育実践や教育研究の成果を地域の教員へ還元した。

第33回幼児教育研究会  
【つなぐる報告】(第3年次)  
11月10日(土) 13:30~16:30

11月7日(金) 13:30~16:30  
夏  
令和7年度 上越教育大学附属中学校  
の教育研究協議会

真正の学びに着目した単元開発  
～生徒が教科の学びに意義を見いだしながら没入する授業の追究～

## II 業務運営の改善及び効率化に関する状況

### ○ 施設及び設備の戦略的な整備・共用の推進

「国立大学法人上越教育大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」(令和2年3月)に基づいた老朽化対策及び機能改善等の計画的な施設整備として、自然棟Ⅰ期工事（6～8階）を令和7年8月に着工後、年度内に完了し、安全・安心な教育研究環境の基盤を確保することができた。

教育研究上必要な施設の弾力的な活用を行うための共同利用スペース23室は、自然棟Ⅰ期改修工事に伴う仮置き場5室、教員用研究室仮移転先16室、院生研究室1室、授業使用1室などに活用した。そのほか令和8年度着工予定の自然棟Ⅱ期工事のために、共同スペース13室確保し、有効に活用した。

省エネルギー対策については、老朽化した施設・設備の更新に加え、毎月のエネルギー使用量を学内に周知するとともに、夏季及び冬季の節電計画を作成して学内の省エネ意識の啓発を行った。



## III 財務内容の改善に関する状況

### (1) 安定的な財務基盤の確立

安定的な財源確保を目的に、学長からのメッセージや寄附金の活用状況を具体的に示したリーフレットを、同窓生、学部学生の保護者、企業団体等の学外に向け配付した。また、InstagramやFacebookといったSNSを通じた寄附金の募集の情報発信に努めたことで、79人から寄附を受け入れた。さらに、令和7年4月から、新たに上越市ふるさと納税制度による寄附の受け入れを開始し、217人から寄附を受け入れた。その結果、第4期

寄附者の皆様

■上越市ふるさと納税特設サイトにアクセス  
■「大学等の応援（上越教育大学）」を選択

寄附額の一部が上越教育大学へ補助金として交付されます。

# 国立大学法人 上越教育大学 第4期中期目標期間（令和7事業年度）に係る業務の実績に関する報告書

中期目標期間の目標値である第4期の寄附者数合計 450人以上を4年目で大幅に上回り 581人に達した。

## (2) 外部研究資金の受入れ推進

外部資金の受入れを推進するため、受託研究、共同研究、科学研究費助成事業その他の研究費補助金等で個人の研究に係る外部資金を新規に獲得した者に対して「外部資金獲得手当」を支給した。令和6年度、令和7年度は科学研究費助成事業への応募件数が増加しており、同手当の支給が影響していると考えられる。

また、大学間連携協定校である新潟県立看護大学との連携事業として、科学研究費助成事業への採択率向上を目的とした「令和7年度上越教育大学科研究セミナー」を開催した。

文部科学省等からの受託事業は、目標の7件を上回る10件の事業を実施し、我が国の教員養成の質的向上、学校現場の課題解決及び地域の教育研究・文化事業に貢献した。

また、寄附研究部門「上越教育大学上廣道徳教育アカデミー」は、教科化された道徳について教員が児童へ多様な指導法を実践できるように、学校等において講演、模擬授業及び示範授業を延べ83回行った。これらの事業が公益財団法人上廣倫理財団に評価され、令和8年度から令和10年度までの3年間で総額4,719万円の追加寄附を受け入れることが決定した。



また、第4期中期目標に係る中期計画では、令和6年度年次計画の実績について自己点検・評価を行い、令和6年度の業務実績報告書及び財務・事業レポート等を作成した。同報告書等は、学内外のステークホルダーから大学への理解を得るため本学ホームページに公表した。さらに上記業務実績に係る中期計画進捗管理シートを作成し、教職員共有ドライブに掲載して教職員間の情報共有を図った。

なお、同報告書等については、新潟県教育委員会、新潟市教育委員会、上越地域教育委員会との連携推進協議会及び近隣町内会との懇談会において説明を行い、意見交換を通じて、本学への理解を図った。



## (2) 教育研究活動や研究成果に関する積極的な情報発信

ホームページの「注目情報」、「インフォメーション」、「イベント情報」等に、前年度(91件)を上回る109件の教育研究活動や大学の催し等に関する情報を掲載するとともに、ソーシャルメディア「Facebook」及び「Instagram」を活用し幅広く情報発信を行った。

また、研究成果については、研究紀要第45巻、教職大学院研究紀要第13巻、特別支援教育実践研究センター紀要第32巻、教育実践研究第36集を本学リポトリから公開した。これらの情報のうち35件を報道機関へ発信し、4月には地域の報道機関との懇談会を開催し、本学の現状と今後の計画等について説明し、情報交換の機会を設けるなど、情報発信の協力を依頼した。

このほか、学園だよりの発行時や、大学院説明会、大学院入学相談会、オープンキャンパスの開催時に行っているアンケート結果を踏まえ、以下のような取組に反映した。

- ・ 学園だよりのほか、特集として「プレイスメントプラザ」や「特色教育科目」を掲載
- ・ 大学院説明会において、現役大学院学生による体験談発表及び個別相談を実施
- ・ 新たな取組として、大学院入学説明会（オンライン）を平日夜間に開催



## IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する状況

### (1) 評価の質向上と評価方法の改善に関する取組の推進

専門職大学院は、5年毎に教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について認証評価を受けることが学校教育法に定められている。このため本学大学院専門職学位課程は、令和7年度に一般財団法人教員養成評価機構による教職大学院認証評価を受審し、「教員養成評価機構の教職大学院認証評価基準に適合している」と認定された。

学内においては、教育研究活動等の質を維持し向上を図るため、学内の大学評価基準の3つの領域（領域7、8、9）に関して自己点検・評価を行い、本学ホームページに公開し、学内外へ周知した。



V その他業務運営に関する状況

○ 情報セキュリティ対策の取組

最新の情報セキュリティ対策に関する情報等を取り入れつつ、次のとおり各種の対策に取り組んだ。特に6月の情報セキュリティに係る自己点検は、本学全構成員（学生、教職員）を対象として実施し、1,441人全員の受講を達成した。

- ・ 4月：新入学生を対象とした情報セキュリティ講演会（受講率100%）
- ・ 4月：遠隔教育活用修学プログラム生を対象としたオンラインによる情報セキュリティ対策研修（受講率100%）
- ・ 6月：全構成員（学生及び教職員）の情報セキュリティに係る自己点検の実施（実施率100%）
- ・ 11月：情報セキュリティ監査の実施（3部局で実施）
- ・ 通年：各種注意喚起等の啓発活動（36回）



*Welcome*

情報メディア教育支援センター